



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月27日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 2020年8月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	328,283	4.7	3,082	17.3	2,463	49.4	649	77.6
2020年3月期第1四半期	344,355	1.9	3,724	23.4	4,869	19.1	2,895	83.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 61,211百万円 (98.2%) 2020年3月期第1四半期 30,884百万円 (27.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	1.87	
2020年3月期第1四半期	9.00	8.51

(注) 1. 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,303,256	1,356,930	53.4
2020年3月期	2,143,454	1,310,232	55.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,230,716百万円 2020年3月期 1,182,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		40.00	60.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1. 2020年3月期期末の配当金40円00銭は、創業120周年記念配当20円00銭を含んでおります。

2. 配当予想の詳細につきましては、本日(2020年8月27日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,440,000	3.1	40,000	39.8	38,000	43.0	22,000	74.7	63.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の詳細につきましては、本日(2020年8月27日)公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	349,706,240 株	2020年3月期	349,706,240 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,552,632 株	2020年3月期	3,551,980 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	346,154,219 株	2020年3月期1Q	321,832,878 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や休業要請などにより、個人消費や企業活動は大きな影響を受けており、極めて厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除後は各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られますが、国内外の感染症の動向や通商問題を巡る海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響など、先行きは不透明な状況が続いており、引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による個人消費や企業活動の停滞、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少など、依然として厳しい経営環境が続きました。一方、生活様式の変化に伴うオンライン需要や巣ごもり消費の増加など、新たな需要も見込まれています。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成に向け、企業の積極的なSDGsへの取り組みが期待されています。

このような環境のなかで当社グループは、SDGs推進体制を構築するとともに、取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」に基づいて活動しております。また、安定した財務基盤を確保しながら新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入していくとともに、既存事業においてはさらなる技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ4.7%減の3,282億円となりました。また、営業利益は17.3%減の30億円となり、経常利益は49.4%減の24億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は77.6%減の6億円となりました。

なお、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した数値を用いております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカード関連が好調に推移し、前年を上回りました。また、抗菌剤入りカードの生産体制を強化するなど、各領域で高まる環境衛生へのニーズに対応しました。ホログラム製造においては、世界最高水準のセキュリティ認証を取得するなど、より安全性の高いセキュアソリューションの提供を推進しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、前年度の改元や税率引き上げに伴う需要増の反動減、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響により、減収となりました。データ・プリント・サービスは、経済対策関連の通知物需要の取り込みなどはありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により金融機関を中心とした事務通知物やダイレクトメールの縮小などがあり、前年からわずかに減収となりました。

コンテンツ・マーケティング関連では、出版印刷は雑誌の部数減や販売中止などの影響を受け、前年を下回りました。SP関連ツール及び商業印刷は、イベントの中止・延期やパンフレットの減少などにより、減収となりました。デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みとしては、文化財のアーカイブ化やAR・VRコンテンツ制作などの技術開発の推進、イベントの空間設計・映像制作等のノウハウにWeb会議システムを掛け合わせたオンライン施設見学ソリューションの提供など、デジタル技術を活かしたサービスに注力しました。コロナ禍における巣ごもり需要の拡大に伴い成長を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、新たなテレビCMを放映するなど、さらなる事業の拡大に取り組みました。

BPO関連では、企業等のアウトソーシング需要増加の影響もあり、前年を上回りました。また、BPO領域に特化した新会社、株式会社TBネクストコミュニケーションズを設立し、知識、ノウハウやデジタル技術などを活用したBPOサービスを提供する体制を整えました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ9.1%減の1,868億円、営業利益は35.0%減の27億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包材は、外出自粛の影響を受け、外食向けや飲料向けを中心に減少しましたが、衛生製品や加工食品向けを中心に堅調に推移し、前年並みを確保しました。一方、紙器は、インバウンド向け商品や土産物包材が減少し、前年を下回りました。紙とフィルムを貼り合わせた複合容器では、外出自粛の影響でカートカンが苦戦しましたが、家庭向け酒類等の需要増加により口栓付き紙パックが好調に推移した事で、増収となりました。また、プラスチックごみ問題が注目され、環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、プラスチックトレイに代えて「GL BARRIER」を貼り合わせた紙トレイに真空パックすることで食品の鮮度保持と環境負荷の低減を両立した包装システムの提供や、紙素材のチューブ型パウチを開発するなど、プラスチック使用量の削減に取り組みました。

建装材関連は、国内は、店舗やホテルなどの新規オープンや改装の延期、海外は、自社及び得意先の工場停止やロックダウンの影響を受けましたが、昨年度実施した欧州大手建装材メーカーであるINTERPRINT GmbHの買収により、全体では増収となりました。また、マンション居住者向けに、WEB上でリノベーションプランを提案するサービスの提供を開始するなど、新たな市場の創出に取り組みました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.1%増の1,037億円、営業利益は0.1%増の54億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、オンライン需要の拡大により、サーバーやメモリー、通信用などを中心に半導体需要が下支えされ、フォトマスクや高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板が好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」のシステム構築に必要な機器類やソフトウェアなどを一括して提供するサブスクリプションサービスの販売を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、車載向けを中心に需要が低迷し減収となりましたが、反射防止フィルムは、高付加価値品を取り込み、前年を上回りました。TFT液晶パネルは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、車載向けなどの需要低迷や、マレーシア工場の稼働停止などを受けて減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.2%減の421億円、営業利益は6.8%増の19億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,598億円増加し、2兆3,032億円となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる退職給付に係る資産が650億円、受取手形及び売掛金が501億円、有価証券が421億円、それぞれ減少したものの、投資有価証券が1,558億円、現金及び預金が1,537億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,131億円増加し、9,463億円となりました。これは長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,051億円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ466億円増加し、1兆3,569億円となりました。これは利益剰余金が132億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が669億円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。しかしながら、国内における緊急事態宣言の解除等により経済活動再開の動きが出てきたこと、ならびに当社グループの2021年3月期第1四半期決算の実績を踏まえ、現時点において入手可能な予測等に基づき業績予想及び配当予想を合理的に算定することが可能と判断し、公表することといたしました。

詳細につきましては、本日（2020年8月27日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,212	440,927
受取手形及び売掛金	401,631	351,520
有価証券	78,803	36,616
商品及び製品	49,684	50,880
仕掛品	30,724	35,215
原材料及び貯蔵品	28,707	29,722
その他	28,033	34,713
貸倒引当金	△2,039	△1,973
流動資産合計	902,758	977,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	234,639	231,039
機械装置及び運搬具(純額)	154,385	155,699
土地	154,523	154,720
建設仮勘定	31,670	30,331
その他(純額)	25,307	24,199
有形固定資産合計	600,528	595,990
無形固定資産		
その他	49,638	47,058
無形固定資産合計	49,638	47,058
投資その他の資産		
投資有価証券	483,339	639,152
その他	107,576	43,838
貸倒引当金	△385	△406
投資その他の資産合計	590,530	682,584
固定資産合計	1,240,696	1,325,633
資産合計	2,143,454	2,303,256

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,318	235,294
短期借入金	33,342	38,026
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,466	4,950
未払法人税等	42,895	37,898
賞与引当金	21,282	10,000
その他の引当金	1,651	1,178
その他	105,028	112,345
流動負債合計	489,985	469,693
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	93,135	197,842
退職給付に係る負債	50,001	51,250
その他の引当金	5,091	5,081
その他	105,008	132,458
固定負債合計	343,236	476,633
負債合計	833,221	946,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	126,784	126,784
利益剰余金	771,956	758,756
自己株式	△4,295	△4,295
株主資本合計	999,431	986,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,078	253,032
繰延ヘッジ損益	△227	△212
為替換算調整勘定	△4,210	△7,209
退職給付に係る調整累計額	1,554	△1,126
その他の包括利益累計額合計	183,195	244,485
非支配株主持分	127,605	126,213
純資産合計	1,310,232	1,356,930
負債純資産合計	2,143,454	2,303,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	344,355	328,283
売上原価	282,554	267,055
売上総利益	61,801	61,227
販売費及び一般管理費		
運賃	7,109	6,494
貸倒引当金繰入額	△154	△11
役員報酬及び給料手当	21,131	21,149
賞与引当金繰入額	2,560	3,007
役員賞与引当金繰入額	95	129
退職給付費用	△142	1,221
役員退職慰労引当金繰入額	85	84
旅費	1,600	672
研究開発費	3,105	3,342
その他	22,684	22,054
販売費及び一般管理費合計	58,076	58,145
営業利益	3,724	3,082
営業外収益		
受取利息	133	156
受取配当金	3,554	3,073
持分法による投資利益	-	228
その他	662	519
営業外収益合計	4,351	3,978
営業外費用		
支払利息	989	1,038
為替差損	772	1,582
持分法による投資損失	337	-
その他	1,105	1,975
営業外費用合計	3,206	4,596
経常利益	4,869	2,463

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	178	108
投資有価証券売却益	48	0
退職給付信託返還益	-	2,779
その他	4	-
特別利益合計	230	2,888
特別損失		
固定資産除売却損	150	2,153
投資有価証券売却損	209	0
投資有価証券評価損	240	271
特別退職金	149	4
減損損失	-	58
特別損失合計	750	2,488
税金等調整前四半期純利益	4,350	2,862
法人税、住民税及び事業税	1,569	1,972
法人税等調整額	372	954
法人税等合計	1,941	2,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,409	△64
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△486	△713
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,895	649

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,409	△64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,663	66,823
繰延ヘッジ損益	25	15
為替換算調整勘定	△597	△3,256
退職給付に係る調整額	△1,469	△2,655
持分法適用会社に対する持分相当額	△146	348
その他の包括利益合計	28,475	61,275
四半期包括利益	30,884	61,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,424	61,938
非支配株主に係る四半期包括利益	1,459	△726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	12,786百万円	15,213百万円

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の減価償却費については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	203,293	98,488	42,572	344,355	—	344,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,225	2,195	117	4,538	△4,538	—
計	205,519	100,683	42,690	348,893	△4,538	344,355
セグメント利益(営業利益)	4,276	5,458	1,803	11,538	△7,813	3,724

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,860百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,483	101,749	42,049	328,283	—	328,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,333	2,030	147	4,512	△4,512	—
計	186,817	103,780	42,197	332,795	△4,512	328,283
セグメント利益(営業利益)	2,781	5,466	1,925	10,173	△7,091	3,082

- (注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,057百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年8月1日及び2018年9月1日に行われた当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc. (現Toppan Merrill USA Inc.) 他2社による米国のMerrill Corporation及びその子会社からの株式取得及び事業譲受について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が15百万円、法人税等調整額が2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が12百万円、それぞれ減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。